



# ネット証券専用ファンドシリーズ 新興国中小型株ファンド

追加型投信／海外／株式



お申込みに当たっては、販売会社からお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

■投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申込みは

## SBI証券

商号等／株式会社SBI証券  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

## DIAMアセットマネジメント

商号等／DIAMアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会／社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## ファンドの特色

**1** 主として、今後の成長が期待できる新興国<sup>(\*)</sup>の中小型株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目的として、積極的な運用を行います。

- 株式(DR(預託証券)を含みます。)の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(\*) 新興国とは、経済が発展段階にあり今後さらに経済成長が期待される国々あるいは地域をいいます。

**2** 運用にあたっては、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)(以下、「FT社」といいます。)の投資助言を活用し、「低ボラティリティ運用戦略<sup>(\*)</sup>」に基づき銘柄を選定します。

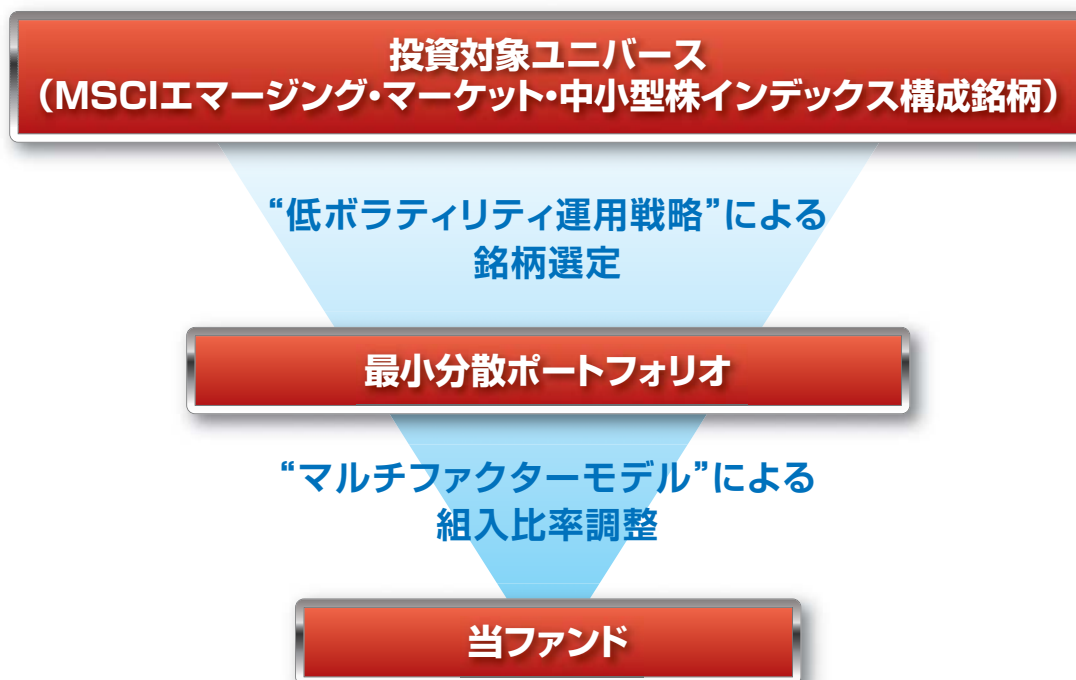
(\*) 「低ボラティリティ運用戦略」とは、“最小分散ポートフォリオ理論”を活用した運用戦略のことをいい、変動率(ボラティリティ)がなるべく小さいポートフォリオを構築することで、時価総額のウェイトで保有するポートフォリオよりも高い投資効率(リスク調整後リターン)を追求します。

**3** さらにFT社とDIAMが共同開発した「マルチファクターモデル<sup>(\*)</sup>」を活用し投資魅力度に応じた投資比率とすることで、超過収益の獲得をめざします。

(\*) 「マルチファクターモデル」とは、バリューファクター(要因)やグロースファクター(要因)等を活用することで、値上がり期待の高い銘柄を選別する独自の計量モデルです。

## 運用プロセス

○ 「低ボラティリティ運用戦略」と「マルチファクターモデル」を組み合わせることでポートフォリオを構築します。

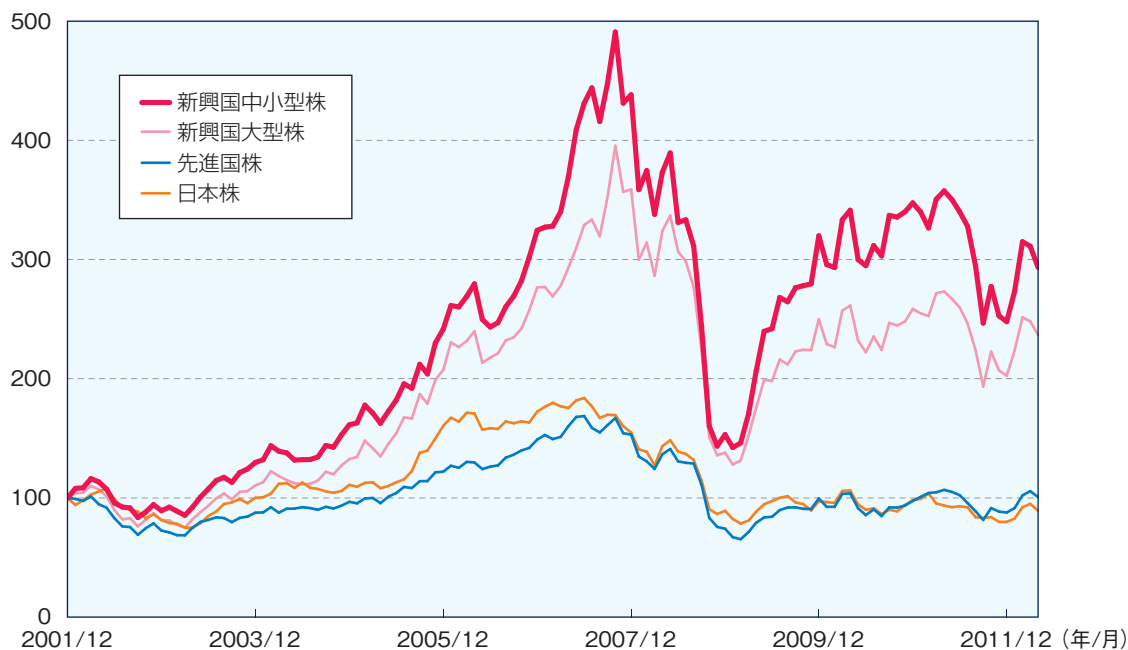


平成24年4月現在

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。  
また純資産総額が一定金額以下の場合には投資対象銘柄全てに投資することができないなど、上記のような運用ができない場合があります。

過去、以下の期間において新興国中小型株のパフォーマンスは相対的に堅調に推移しました。

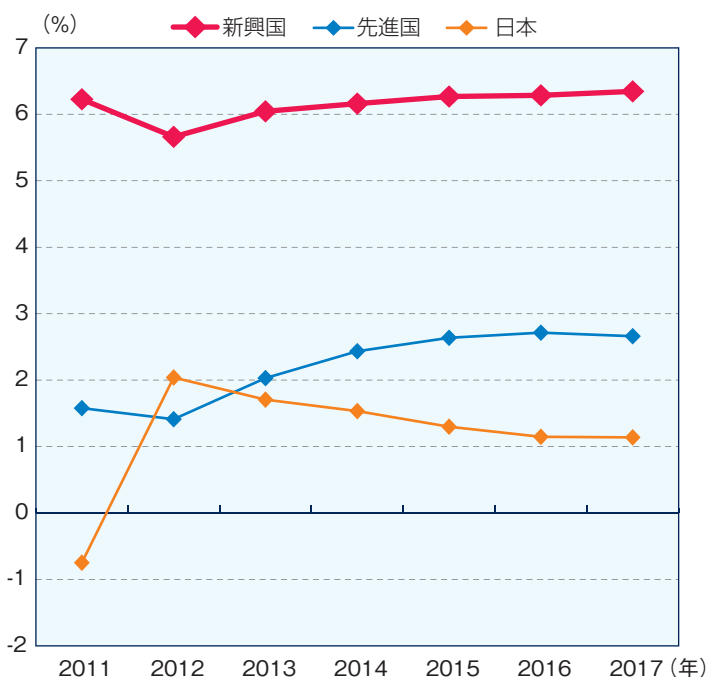
各株価指数の推移



※データ期間:2001年12月末~2012年4月末。2001年末を100として指数化。  
 ※以下の指数(すべて配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし。)を使用。新興国中小型株:MSCIエマージング・マーケット・中小型株インデックス、新興国大型株:MSCIエマージング・マーケット・大型株インデックス、先進国株:MSCIワールド・インデックス、日本株:MSCIジャパンインデックス。  
 (出所:BloombergよりDIAM作成)

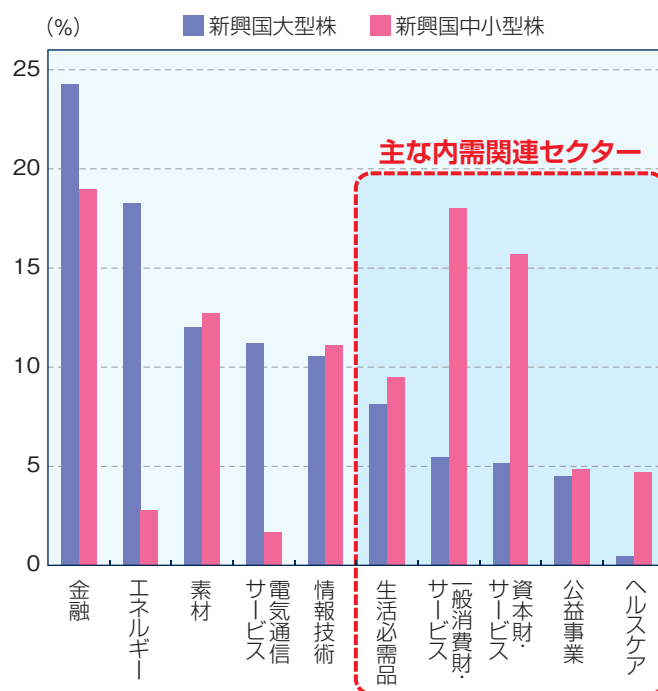
- 新興国では相対的に高い成長力を背景に、株価の上昇が期待されます。
- 特に中小型株は、今後の成長期待が大きい内需関連セクターの割合が高く、高い値上がり益が期待されます。

実質GDP成長率の推移



※データ期間:2011年~2017年(日本の2011年を除き予測値)。  
 ※先進国、新興国はそれぞれIMFが定めるAdvanced economies および Emerging and developing economies。  
 (出所:IMF「World Economic Outlook Database, April 2012」よりDIAM作成)

指数別の業種構成



※2012年4月末時点。※業種はGICS(世界産業分類基準)。  
 ※新興国大型株:MSCIエマージング・マーケット・大型株インデックス、新興国中小型株:MSCIエマージング・マーケット・中小型株インデックス。  
 (出所:FT社の情報を基にDIAM作成)

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※当資料は、DIAMが信頼できると判断した情報により作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。今後予告なく変更される場合があります。

## ポイント②

## 低ボラティリティ運用戦略の魅力

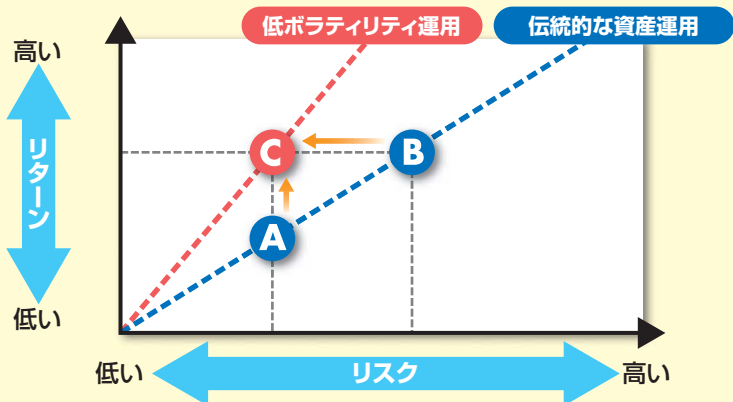
○低ボラティリティ運用戦略は近年登場した新しい運用戦略です。

### ”低ボラティリティ運用戦略”とは

ボラティリティ\*の小さい銘柄を中心にポートフォリオ(最小分散ポートフォリオ)を構築し、ポートフォリオ全体のボラティリティを極力小さくすることによって投資効率の向上を図る戦略です。

\*ボラティリティとは価格の変動性をさし、「ボラティリティが大きい」とは価格の変動率が大きくリスクが高いことを示します。

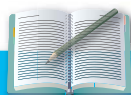
【各運用手法によるリターン・リスク例(イメージ)】



#### 投資効率の向上(例)

- A → C 同じリスクでリターンが向上
- B → C 同じリターンでリスクが低減

※左図はあくまでもイメージであり、実際の各運用手法のリターン・リスクではありません。



#### 伝統的な資産運用では…

リスクの高いポートフォリオほど  
リターンも高まる

つまり…

リターンを獲得するためには、  
リターンに比例したリスクをとることが必要



#### 最近の研究では…

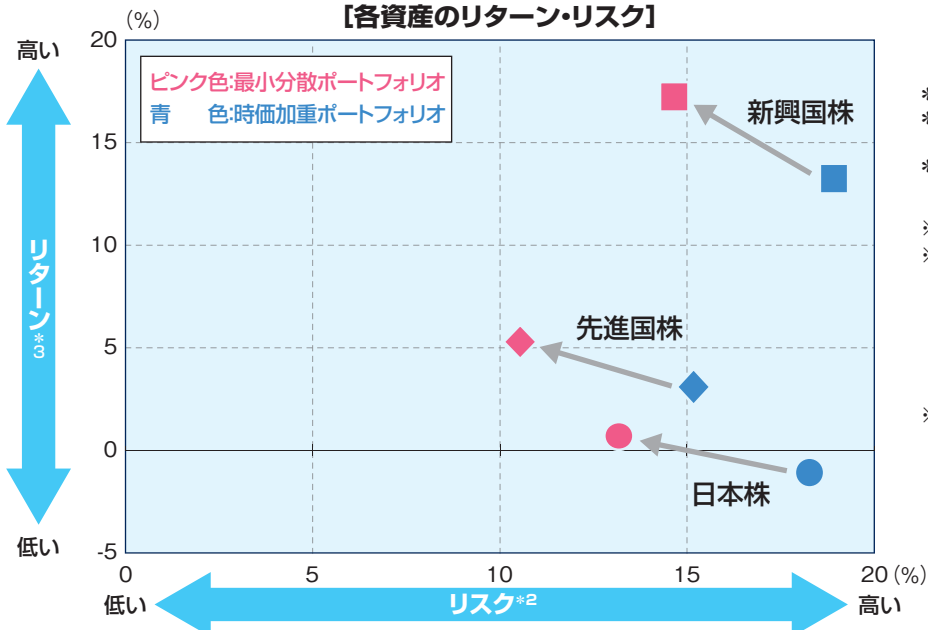
低リスクのポートフォリオのほうが投資効率が  
高くなる現象が世界的に観測されている

つまり…

リスクを抑えることで、リスク1単位に  
対するリタンの改善期待

○過去において、低ボラティリティ運用戦略(最小分散ポートフォリオ)は、伝統的な資産運用(時価加重ポートフォリオ\*1)に比べリスクが低く、投資効率は改善しています。

【各資産のリターン・リスク】



- \*1 時価総額のウェイトで保有するポートフォリオ。
- \*2 リスクは、データ期間の月次騰落率から算出した年率ボラティリティ(標準偏差)。
- \*3 リターンは、データ期間の累積騰落率から算出した年率騰落率。

※データ期間:2001年12月末~2012年4月末。  
 ※以下の指数(すべて配当込み、現地通貨ベース)を使用。  
 各時価加重ポートフォリオ:MSCI各国・地域別インデックス(日本=ジャパン、先進国=ワールド、新興国=エマージング)。各最小分散ポートフォリオ:MSCI各国・地域別ミニマムボラティリティインデックス(日本=ジャパン、先進国=ワールド、新興国=エマージング)。  
 ※左記の最小分散ポートフォリオはMSCIが構築したものであり、当ファンドの最小分散ポートフォリオではありません。当ファンドの実際のパフォーマンスは、投資環境、組入銘柄、組入比率などの要因により、左記とは異なります。

(出所:MSCIよりDIAM作成)

※上記は「低ボラティリティ運用戦略」をご理解いただくためのものであり、当ファンドの将来の運用成果を保証・示唆するものではありません。また、実際の状況と異なる場合があり、伝統的な資産運用に対する低ボラティリティ運用の優位性を保証するものではありません。※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※当資料は、DIAMが信頼できると判断した情報により作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。今後予告なく変更される場合があります。

ポイント③

マルチファクターモデルの活用

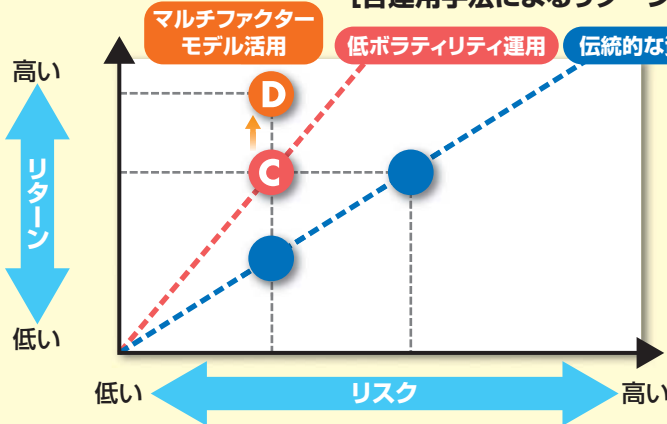
- 当ファンドは、FT社とDIAMが共同開発した独自の”マルチファクターモデル”を活用します。

”マルチファクターモデル”とは

多数の銘柄の価格変動に共通した複数の要因(マルチファクター)で計量分析することで、個別銘柄のリターンを分解・説明するモデルです。

当ファンドはこのモデルを活用し、最小分散ポートフォリオを上回る収益の獲得をめざします。

【各運用手法によるリターン・リスク例(イメージ)】



超過収益の獲得(例)

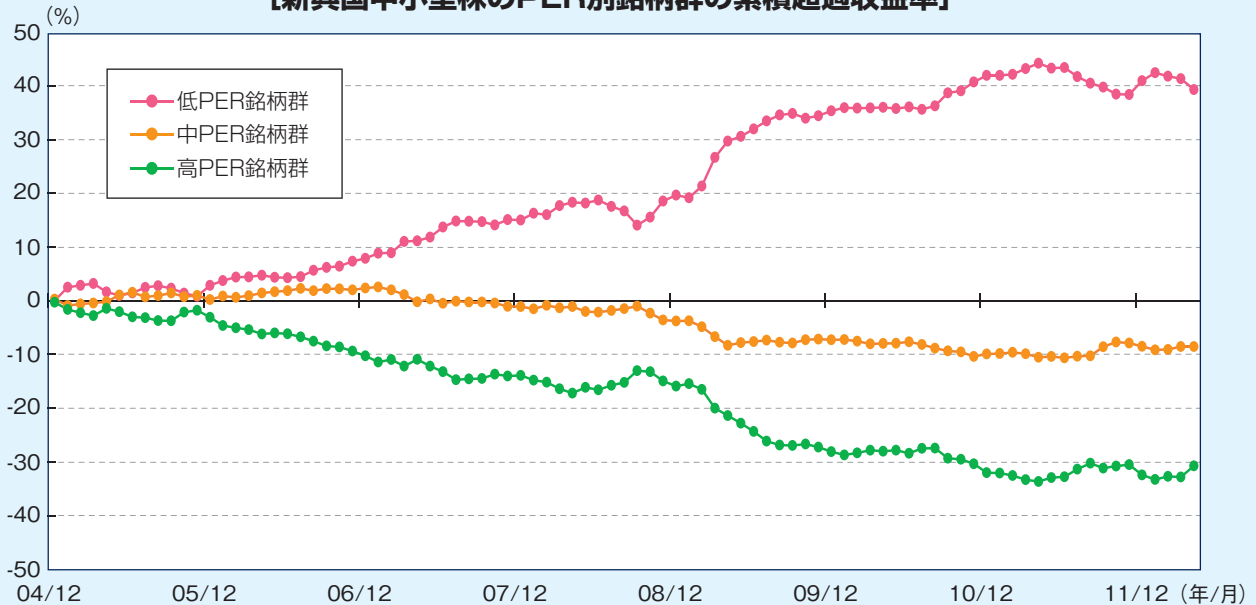
C → D リターンの向上

※左図はあくまでもイメージであり、実際の各運用手法のリターン・リスクではありません。

- 当ファンドではバリュー要因(割安性)とグロース要因(成長性)等に着目した分析を行い、投資魅力度によって投資ウェイトを調整します。

割安性を判断する要因の1つであるPER\*で分類した銘柄群別のパフォーマンスをみると、低PER銘柄群の投資魅力度が高かったことがわかります。

【新興国中小型株のPER別銘柄群の累積超過収益率】



\*PERとは株価収益率(株価÷1株当たり利益)。

※データ期間:2004年12月末~2012年4月末。

※各銘柄群はMSCIエマージング・マーケット・中小型株インデックスの各銘柄のPERを昇順で3等分し決定、月次リバランス。

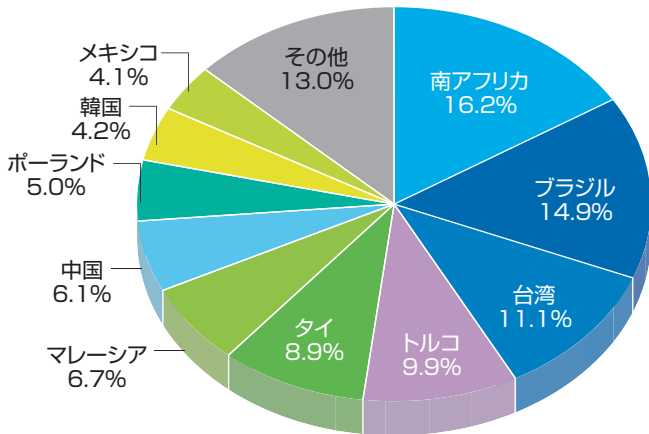
※超過収益率とは、MSCIエマージング・マーケット・中小型株インデックス構成銘柄の単純平均収益率を上回る収益率(現地通貨ベース、国別要因調整後)。

(出所:FT社の情報を基にDIAM作成)

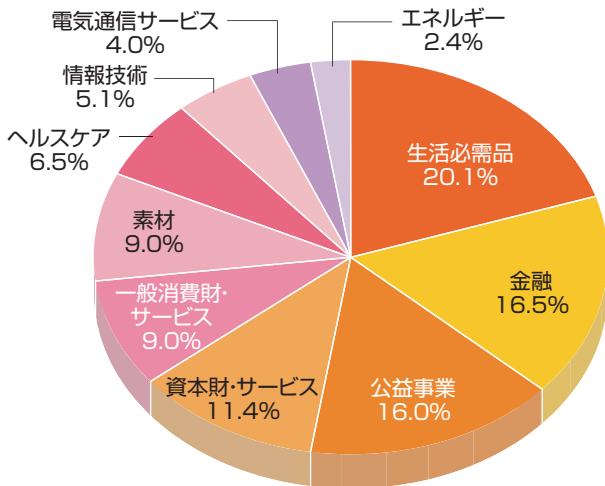
※上記は「マルチファクターモデル」をご理解いただくためのものであり、当ファンドの将来の運用成果を保証・示唆するものではありません。また、実際の状況と異なる場合があり、最小分散ポートフォリオに対する超過収益を保証するものでもありません。※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※当資料は、DIAMが信頼できると判断した情報により作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。今後予告なく変更される場合があります。

# ポートフォリオの資産構成(2012年4月末時点)

## 国別配分比率



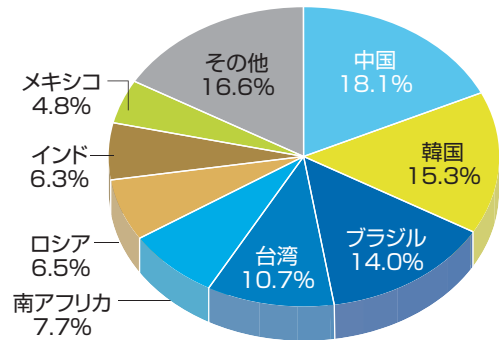
## 業種別配分比率



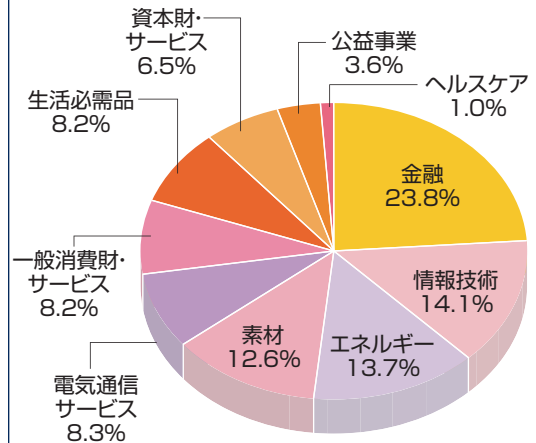
※比率は組入価証券評価額に対する割合。  
※業種はGICS(世界産業分類基準)。

## 参考 MSCIエマージング・マーケット・インデックス

### 【国別配分比率】



### 【業種別配分比率】



※上記市場指数は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

(出所:FT社の情報を基にDIAM作成)

# みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社(FT社)について

- 当ファンドの運用にあたっては、FT社の投資助言を活用します。
- FT社は数理科学をベースとした総合リスク管理やデリバティブズおよび投資・運用手法などの金融技術の開発を総合的に行う会社です。

- 設立: 1998年4月1日
- 株主: (株)みずほコーポレート銀行(60%)  
第一生命保険(株)(30%)  
(株)損害保険ジャパン(10%)
- 社員数: 108名

※2011年2月1日時点

資産運用に関連した業務としては、先端的な金融工学技術を活用し、精緻なリスク制御手法に基づいて資産運用商品の開発、コンサルティング、投資助言などを行なっています。

投資顧問契約数\*:24

助言残高\*:6,801.6億円

\*顧客の資産の額を前提とした契約

(2012年3月末時点)

(出所:FT社の情報を基にDIAM作成)

※上記は過去の運用実績・データであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※当資料は、DIAMが信頼できると判断した情報により作成しておりますが、情報の完全性、正確性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。今後予告なく変更される場合があります。

## ファンドの投資リスク

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き、為替変動等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。  
また、投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。新興国株は、先進国株に比べ株価変動リスクが大きくなる傾向があります。また中小型株式は株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。
為 替 リ ス ク	当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。新興国の通貨は、先進国の通貨に比べ為替リスクが大きくなる傾向があります。
信 用 リ ス ク	投資する株式や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。新興国株は、先進国株に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。
個 別 銘 柄 選 択 リ ス ク	当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
流 動 性 リ ス ク	当ファンドは、市場規模が小さい株式等に投資する場合があります、そのような市場では、資産規模や取引量が少ないため売却時に市場実勢から期待される価格で売却できなかつたり、売買取引が困難となることから、価格の値動きが大きくなる場合があります、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。新興国株は、先進国株に比べ流動性リスクが大きくなる傾向があります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	当ファンドが投資を行う通貨や株式の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や株式市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や株式市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### <分配金に関する留意点>

- ・ 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- ・ 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

#### ● 指数の著作権等

- ・ MSCIインデックスおよびMSCIミニマムボラティリティインデックスの各国・地域・サイズ別インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- (2) 購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

### ご購入について

ご購入の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。  
※受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。  
※ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日(以下「海外休業日」といいます。)には受付を行いません。

### 購入単位

(当初元本1口=1円)

販売会社が定める単位  
※「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込日の翌営業日の基準価額

### ご換金について

ご換金の受付は、原則として販売会社の毎営業日に行われます。  
※受付は、原則として午後3時までといたします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお取扱いとなりますのでご注意ください。  
※海外休業日には受付を行いません。  
※大口の換金請求に制限を設ける場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、受付を中止することおよび受付を取り消すことがあります。

### 換金単位

販売会社が定める単位

### 換金価額

換金申込日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額(換金申込日の翌営業日の基準価額の0.3%)を差し引いた価額

### 換金代金

原則として換金申込日から起算して7営業日目からお支払いします。

### 信託期間

平成33年4月13日までです。(当初設定日:平成23年7月22日)

### 繰上償還

受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還することがあります。

### 収益分配

毎決算時(原則として毎年4月13日。休業日の場合には翌営業日。)に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。  
「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までに  
お支払いを開始します。  
「分配金自動けいぞく投資コース」税引後、自動的に無手数料で全額再投資されます。  
※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 課税関係

◆当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり利益および償還時の償還差益に対して課税されます。  
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

### お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### ●ご購入時

##### 購入時手数料

ありません。

#### ●ご換金時

##### 換金手数料

ありません。

##### 信託財産留保額

換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

#### ●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

##### 運用管理費用(信託報酬)

信託財産の純資産総額に対して年率1.995%(税抜1.90%)を日々ご負担いただきます。

##### その他費用・手数料

組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。  
(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)

## 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 DIAMアセットマネジメント株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 株式会社りそな銀行  
信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、受託会社は信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 投資顧問会社 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社  
委託会社との投資顧問契約に基づき、当ファンドの信託財産の運用助言等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

## 照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社

・コールセンター  
・ホームページ

0120-506-860 受付時間:営業日の午前9時から午後5時  
URL <http://www.diam.co.jp/>